

# 武井たか子の 市議会報告

無所属・市民派



No. 51  
2014  
秋号

発行……武井多佳子(松山市議会議員) 発行日……2014年11月10日

〒791-8025 松山市衣山2-4-47早瀬ビル2F tel. fax 924-2485

武井たか子を支える会(生き活き政治ネット) <http://www.takei-takako.jp/> e-mail [ikiiki@takei-takako.jp](mailto:ikiiki@takei-takako.jp)

t a k e i ' s c i t y c o u n c i l r e p o r t

実りの秋、自然の豊かさに感謝する毎日です。しかし、一方では豪雨災害、火山爆発と自然の猛威で多くの被害を出しました。豊かさと危険性をあわせもつ自然とともに生きる知恵をもつことが大切だとつくづく考えさせられます。犠牲となられた方々のご冥福を心よりお祈りいたします。

## 一般質問

### ストップ！子どもの虐待

全国で子どもの虐待をめぐる事件は後を絶たず、その度にどうして救えなかったかと悔しい思いがぬぐえません。背景には少子高齢化、子育ての孤立、親がSOSを発信しにくい社会、子育て世代の不安定な雇用や子どもの貧困などが複雑に絡み合っています。適切な対応が待たないであることは言うまでもありませんが、虐待を生むそれぞれの背景を理解し、総合的な福祉の視点を持って臨まなければならないと思います。松山市においても体制を充実させながら取り組んでいます。しかし、虐待は減少せず、増加の一途をたどり、子どもたちが厳しい状況に置かれているという現実があります。8月、松山市の少女が伊予市の市営住宅で

虐待死する事件が起きました。心が痛みます。あれだけ市民からの通報がある中、どうして命を救えなかったのか、警察及び行政の対応に疑問を抱かざるをえません。このような犠牲者を絶対出してはいけません。事件は他市で起きたとはいえ、松山市の子どもであり、市として真摯に受け止めるべきだと思います。このケースのように、SOSできる年齢でも暴力のサイクルに入れられると、逃げられなくなるのがDVや虐待という暴力の特徴です。年齢に合わせて、虐待とはどんなことかについて、もっと啓発する必要があるのではないのでしょうか。そこで、子どもの虐待への対応を見直し、さらに取り組みを充実させる観点から質問しました。

12月議会の日程  
12月11～26日 一般質問は17・18・19日 ぜひ、傍聴にいらしてください。

“政治力フェ”のご案内  
とき…11月24日(日) 午後1～3時  
ところ…生き活き政治ネット事務所

【質問】子どもたちの年齢に合わせた虐待防止の啓発を行うべきではないか？

【答弁】小・中学校では、道徳や保健の時間にそれぞれの学年の理解力に合わせた方法で、命の大切さや人権を尊重する教育を行っている。高校生には「子ども総合相談」のリーフレットの配布に加えて、今年から、「ストップ！子どもの虐待」を配布することにしている。

【質問】松山市における虐待の実態を見ると、小学生、中学生、16歳以上が約半数を占めている。子ども自身が声を上げられるように力をつけていくことが大切である。虐待の種類やSOSの声を上げて良いこと、相談先など、もっと具体的な啓発に取り組む必要があるのではないか。

【答弁】今後も関係部局と連携し、子どもの成長に合わせた啓発に取り組む。

【質問】専用の携帯電話を職員が交代で持つといった方法で24時間対応できる相談体制にできないのか？

【答弁】現在、一定の対応ができていますが、今後、他市の動向を参考に研究したい。また、愛媛県警察と連携し、取り組みたい。

【質問】一定対応できていると判断する根拠は何か？

【答弁】児童相談所での対応を望みたい。

【質問】虐待対応には社会福祉の専門性が求められるが、社会福祉士を増員する方針とすべきではないか？

【答弁】児童福祉士任用資格の取得により、実効性ある相談体制を構築したい。

【質問】自治体間の連携はどのように図られるのか、今後改善すべき点はないのか？

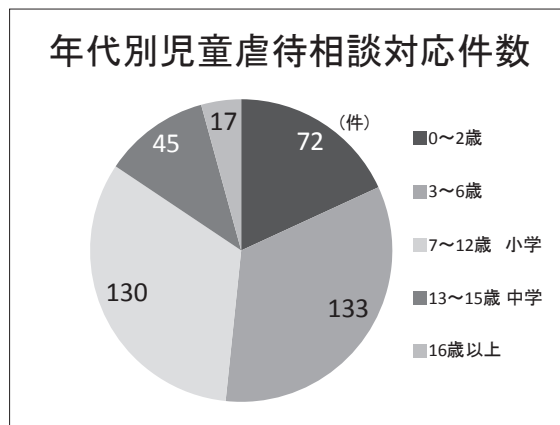
【答弁】各自治体の要保護児童対策地域協議会との連携に努めている。今後、情報共有や対応が円滑に図れる全国システムの構築を国に要望している。

【質問】性的虐待に対してどのような体制でどのようなサポートが行われているのか？ 今後、さらに重点的に取り組む必要があると考えるが、松山市の考えは？

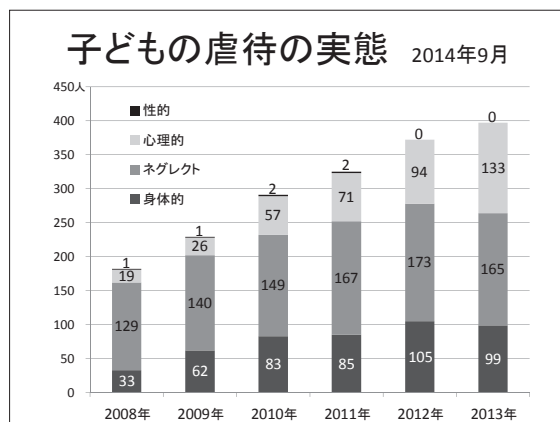
【答弁】要保護児童対策地域協議会担当者が現地に赴き、情報収集し、速やかに児童相談所に報告し、適切な措置を行う体制を構築している。本市では性的虐待への対応は重要と認識しており、専門的研修を行い、今後受講対象者も拡大していきたい。

データで見る松山市の子どもの虐待

年代別児童虐待相談対応件数



子どもの虐待の実態 2014年9月



# 待った！

## 西条分水ありきの長期的水需給計画の検証&

### 事業建設費大幅増を説明できない東雲小学校改築・教育センター新築工事

9月議会では、市が追加提案した長期的水需給計画検証事業の予算956万5千円の削除や東雲小学校改築・教育センター新築主体その他工事の請負契約の否決など、苦渋の選択を迫られました。それぞれの事業は不必要なものとは考えません。

しかし……

まず、長期的水需給計画の策定から10年が過ぎた段階で、西条分水という方針を変えないままの計画の見直しは意味がありません。また、需給量だけでなく、供給量も見直すべきであり、西条分水を一旦白紙に戻してから検証するのが基本と考え、予算案の修正に賛成しました。

次に、東雲小学校改築・教育センター新築主体その他工事の請負契約については、10月3日閉会日に追加議案として提出さ

れました。急ぎよ私は本会議で質疑を行いました。2回の入札不調後の一社入札による落札、加えて2カ月間に工事費が約1億7000万円（工事費の約1割）も上がることに對する明快な答弁ができないという状況でした。子どもたちに影響の大きい学校建設なので、どうしたものかとぎりぎりまで悩みましたが、しどろもどろな説明は到底納得できるものではなく、やむなく否決となりました。

このように十分な審査ができない時期に出した案件であることを考えると、工期が延びることによる子どもたちへの影響や平均して約9%という大まかな工事費の見直しではなく、できる限り詳細な資料等を提示するのは必須と考えます。このことへの緊張感のなさも問題だと思います。

#### 実現します！ 普通教室にエアコン設置

国立環境研究所によれば、21世紀末には気温が30度を超える真夏日が大幅に増加し、熱中症や感染症のリスクも増加すると予測されています。これに行政として対応する課題の一つだった学校施設へのエアコン導入について、9月議会で取り上げました。今後、松山市も設置に向けて検討していくとのこと。経費は約35億円（このうち国の補助約12億円）と試算しています。環境の変化とともに必要な事業だと考えます。

## 活動報告

### 第6回生活保護問題議員研修会へ参加しました

～現場から考える、生活保護「改革」と生活困窮者支援～ 日時:2014年8月22日～23日、場所:金沢市

最近、生活保護バッシングという言葉をよく耳にしますが、何よりも大切なのは、私たちの暮らしの安心を担保する制度として生活保護を正しく理解し、「憲法25条：すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、全ての生活部面において、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」を実現するためにみんなで努力することではないでしょうか。

子どもの貧困対策法、生活困窮者支援法など、次々と貧困対策にむけた法律が施行されました。政治が格差や貧困を無視することができない事態にあるのです。しかし、その基本を担う生活保護が最後のセーフティネットとならない限り、私たちの安心は確保されないし、未来は拓

かれないと痛感する研修会でした。

◎利用率と捕捉率、日本の低さには驚きました。（※捕捉率とは、本来生活保護レベルの人で実際に制度を利用している人の割合）  
利用率【日本1.6%、スウェーデン4.5%、フランス5.7%、イギリス9.3%、ドイツ9.7%】

捕捉率【日本15～18%、イギリス47～90%、ドイツ64.6%、スウェーデン82%、フランス91.4%】※研修会資料参照

◎不正受給の割合は、2011年度で、件数では全体の2.4%、保護費の0.5%でした。不正受給には適切な対応が必要ですが、この点を強調することで、本来なら受給すべき人の暮らしに大きく影響することが懸念されます。

◎生活保護制度の見直しが行われました。2013年8月から生活扶助基準が引き下げられました。2014年7月の生活保護法改正で、申請手続きの厳格化、扶養義務者の調査権限の強化、不正需給対策の強化、ジェネリック医薬品の使用促進などが進められます。貧困と背中合わせの今、さらに生活保護が受けにくい制度になるのでは本末転倒です。

◎格差や貧困はますます深刻化しています。

1月27日、NHK「クローズアップ現代」で報道された「深刻化する若年女性の貧困」では、働く単身女性の3人に1人が年収114万円以下の貧困状態にあるとのこと。中でも深刻なのは10代、20代の貧困です。学校を卒業しても、非正規の不安定労働にしか就けない女性が増加しているからです。また、20代シングルマザーの8割も114万円以下の貧困、明日が見えない状態です。9月28日のNHKスペシャル「老人漂流社会」で取り上げられた「老後破産」の現実では、600万人の独居老人の中で300万人は生活保護水準以下の年金収入であり、その内70万人が生活保護受給者、約200万人は生活保護を受けずに暮らしています。年金の引き下げで、医療や介護の負担が重く、貯金も底を突き、破産寸前に追い込まれていることも伝えられていました。生活保護基準と最低賃金と年金は連動しています。基準の引き下げは、私たちの給与や年金を下げることにつながる、まさに負のスパイラルとなりかねません。貧困を誰かの問題とせず、自分の身近な問題として考え、改善に向けて取り組みたいです。



参加した他市の議員とともに

## 政務活動費 & 事務所会計収支報告

兵庫県議の号泣会見から政務活動費が注目されています。私は事務所経費、議会報告の作成、研修費に主に使っています。事務所会計と併せて、報告します。

2013年度	収入		支出	
	金額	内容	金額	内容
	1,224,000	政務活動費	39,740	調査研究費
	59	利息	212,680	研修費
			303,450	広報費
			85,320	資料購入費
			408,356	事務所費
	1,224,059	合計	1,049,546	合計
		差額は返納	174,513	

2013年度	収入		支出	
	金額	内容	金額	内容
	1,180,100	武井より	56,900	研究研修費
	360,000	生き活き政治ネットより	2,645	資料購入費
	408,356	政務活動費より	244,427	交通費
	38,232	前年度繰越	296,235	通信費
	6	利息	145,735	水道光熱費
			696,000	住居費
			109,550	人件費
			179,950	活動費
			83,710	その他経費
			171,542	次年度繰越
	1,986,694	合計	1,986,694	合計